

詳しくは、
市ホームページを
ご覧ください



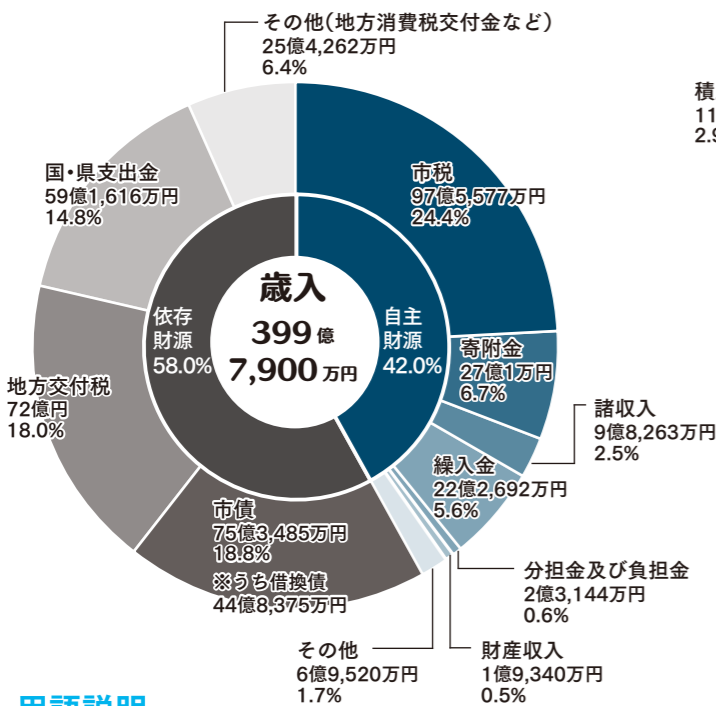
令和3年度 一般会計当初予算

総額 **399億7,900万円**

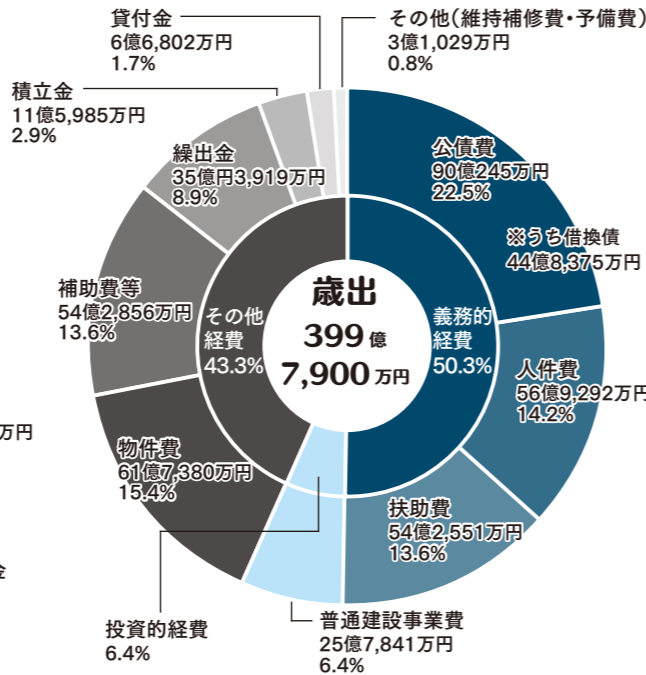
実質的な予算額 **354億9,525万円** (前年度比 3.6% 増)

一般会計当初予算の総額は、399億7,900万円です。借換債を除く実質的な予算額は、令和2年度比12億1,930万円増の354億9,525万円となっています。また、国の補正予算による繰越事業を合わせた執行ベースの予算額は、令和2年度比16億8,800万円増の364億6,422万円です。これらは実質的予算、執行ベースの予算ともに直近5年間で最も大きい予算規模となっています。なお、執行ベースのうち、新型コロナウイルス感染症対策経費は15億6,428万円となっています。

歳入の状況



歳出の状況 (性質別分類)



用語説明

自主財源 … 市が自ら徴収または収納できる財源
 依存財源 … 国または県などから収入される財源
 義務的経費 … 支出することが義務付けられている経費
 投資的経費 … 道路や施設などの整備に要する経費
 借換債 … すでに発行した市債を現行の利率のものに借り換えるために、借入額と返済額を歳入歳出同額で予算計上

当初予算内訳

会計	予算額	前年比増減率
一般会計 (①+②)	399億7,900万円	△ 0.7%
借換債①	44億8,375万円	△ 25.0%
実質的な予算規模②	354億9,525万円	3.6%
特別会計	167億7,307万円	△ 1.5%
国民健康保険	70億1,346万円	△ 3.0%
後期高齢者医療	9億5,171万円	1.0%
介護保険事業	87億3,767万円	△ 0.5%
土地取得	7,023万円	0.0%
総額	567億5,207万円	△ 0.9%

一般会計当初予算の推移 (借換債を含まない)

平成28年度	346億3,413万円
平成29年度	317億4,304万円
平成30年度	339億5,206万円
令和元年度	321億1,105万円
令和2年度	342億7,595万円
令和3年度	354億9,525万円

令和3年度 施政方針



3月1日、市議会定例会で市長が施政方針演説を行いました。その中から、当初予算額や重点施策などポイントを絞ってお知らせします。

感染症対策に奮闘

昨年は、新型コロナウイルス感染症対策に明け暮れた1年でした。将来を見据え持続可能な行政運営の確立に向け、着実に良い方向へ進み、全国の自治体に先駆けて取り組んできた人口減少対策による成果も表れ始めていた矢先、誰もが予測し得なかった新型コロナウイルス感染症の困難に見舞われました。

この難局に対し、本市では「フェニックス11+（イレブンプラス）」と銘打って、「この困難を市民挙げて乗り越えよう」という意気込みのもと、矢張り早く、市民生活や地域経済を支える市独自の対策を打ってきました。

事業継続や雇用維持のための助成金、フェニックスクーポンをはじめとした各種需要喚起対策、事業所におけるPCR検査や感染症対策のための補助金、全世界を対象とした水道基本料金の減免などさまざまな支援策を講じたことにより、地域社会経済への影響をある程度緩和することができたのではないかと考

ピンチをチャンスに変える

しかしながら、未だ感染症の収束が見通せない中、本市の財政状況は歳入においては、普通交付税の一本算定への完全移行による縮減に加え、感染症の影響による個人消費の落ち込みや企業活動の停滞などから、自主財源の根幹をなす法人市民税や個人市民税の複数年にわたる大幅な減収が見込まれます。また、歳出においては、引き続き多額の感染症対策経費が必要になるとともに、人口減少対策や公共施設の老朽化対策、社会保障関連経費や公債費の増など、従前からの財政負担の増加要因が相まって、さらに厳しさが増すことが見込まれます。

一方で、この新型コロナウイルス禍は、地方にとってピンチをチャンスに変える、またとない好機にもなっています。社会のデジタル化の流れが加速し、行政や企業にはDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が求められています。また、首都圏の企業を中心にテレワー

3つの重点施策

以上の現状認識に立って、令和3年度の当初予算案は、極めて厳しい現状に直面している中であるからこそ、難局を变革の機会と前向きに捉えた積極的予算として、感染症対策を継続しつつ、第2次燕市総合計画に掲げる「3つの人口増戦略」を柱に、①「フェニックス11+の継続で乗り切るウイズコロナ」②「アフターコロナを見据えた地域社会のDX推進」③「ピンチをチャンスに」新たな地方創生で地域活性化」の3つの施策を重点的に実施する内容といたしました。



※ DX（デジタルトランスフォーメーション）… 社会全体の在り方をデジタル化に合わせて変革すること

3つの重点施策

- 1 フェニックス11+の継続で乗り切るウイズコロナ
- 2 アフターコロナを見据えた地域社会のDX推進
- 3 「ピンチをチャンスに」新たな地方創生で地域活性化

◎詳しくは4～7ページをご覧ください。

重点施策②

アフターコロナを見据えた 地域社会のDX推進

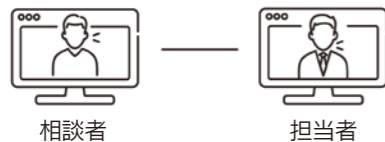
アフターコロナのデジタル社会を見据え、オンライン相談やオンライン申請など市民サービスのデジタル化や、企業のオンライン環境整備への支援など、地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。

市民サービスのデジタル化

オンライン相談を拡大します

- 新オンライン子育て相談
- 新オンライン離乳食グループ相談会
- 新オンライン空き家相談
- オンライン移住相談

相談者の利便性向上を図り、対面による接触も削減します。



市政情報のデジタル発信を強化します

- 公式 LINE の機能強化 238 万円
 - リニューアルした公式ウェブサイトによる情報発信（シティプロモーション事業 1,700 万円）
 - 子育てアプリ事業 70 万円
- 多様な媒体を活用し、市政情報を市民に届けます。



市税納入のキャッシュレス決済を導入します

- キャッシュレス決済の導入 7 万円
- 市税がスマホ決済アプリで支払えるようになります。



納付書のバーコードを読み取り支払いが可能

コンビニ交付サービスを導入します

- コンビニ交付サービスの導入準備 7 万円
- 令和4年度を目途に全国のコンビニで各種証明書が受け取れるよう、サービス導入の準備を進めます。

汎用的電子システムを導入します

- オンライン申請の推進 114 万円
- オンラインで申請ができる事業を拡大します。

その他、市民サービスをデジタル化します

- 電子図書館サービスの運用
 - オンライン職員採用試験の実施 294 万円
- オンラインでのサービスや対応の充実を図ります。



時間や場所に制限されない
新たなサービスの普及に
取り組みます

企業 DX 推進

ビジネススタイルの転換を支援します

- 新中小企業 DX 推進支援事業 3,703 万円
 - 新 EC サイト販路開拓支援補助金（農産物販路拡大推進事業 858 万円）
- デジタル技術を活用した販路拡大のための取組を支援します。

生産現場の IT 化を進めます

- IoT 推進事業 1,419 万円
- 共用クラウドの本格運用に向けた最終準備を進めます。



重点施策①

フェニックス 11+ の継続で 乗り切るウィズコロナ

新型コロナウイルス感染症が未だ収束の見通しが立っていない状況であり、今後の地域社会経済への影響も不透明であることから、市民生活支援から産業支援まで必要な対策を継続して実施することで、感染症対策と社会経済活動の両立を図ります。

感染拡大防止対策

PCR 検査の実施により感染拡大を防止します

- 新市民向け PCR 検査費用助成事業 500 万円
受験や冠婚葬祭、里帰り出産など、やむを得ない事情で感染症が拡大している地域と往来をする市民を対象に、PCR 検査費用の一部を補助します。
- 新実習生応援 PCR 検査費用助成事業 150 万円
燕市出身または燕市在住で、市内および近郊での教育実習などを行う学生を対象に、民間検査機関が実施する PCR 検査の費用を助成します。

- 新介護サービス事業所感染症リスク管理支援事業 800 万円
重症化のリスクが高い高齢者が利用する介護サービス事業所において、従事者や新規利用者などの PCR 検査費用の一部を補助します。

- 新市内企業感染症リスク管理支援事業 1,008 万円
市内企業の従業員などに対する事業活動上必要な PCR 検査費用の一部を補助します。



- 新新型コロナウイルスワクチン接種事業 3 億 204 万円
国の予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的にワクチン接種を実施します。

接種券は対象となる時期に
順次送付されます



- 新小学校感染症対策施設改修等事業 4 億 199 万円
- 新中学校感染症対策施設改修等事業 6,372 万円

小・中学校のトイレの乾式化・洋式化を実施します。
※令和2年度からの繰り越し事業
〈令和3年度改修対象〉
燕西小学校 / 小池小学校 / 大関小学校 / 分水北小学校 / 分水小学校 / 島上小学校 / 燕北中学校

- 新避難所感染症対策事業 315 万円
災害時の避難所における感染症への対策を行います。

産業支援と需要喚起

- 新商品新技術開発支援事業 3,565 万円
感染症の課題解決につながる商品の開発費用を助成します。

- 中小企業信用保証支援事業 1,000 万円
企業が特別融資を受ける際の保証料を補給します。

- つばめ食べて応援キャンペーン（農産物販路拡大推進事業 858 万円）
市内農産物の消費活性化を目的とした事業を実施します。

- 建設工事費の確保
老朽化した分水総合体育館、スポーツパーク、市民武道館などを改修します。
●建物系事業費 14 億 9,262 万円



- 住宅リフォーム助成事業 2,000 万円
個人住宅などのリフォーム工事に対して助成を行います。

3つの重点施策について、事業内容を紹介します。

新たな空き家対策・まちなか活性化

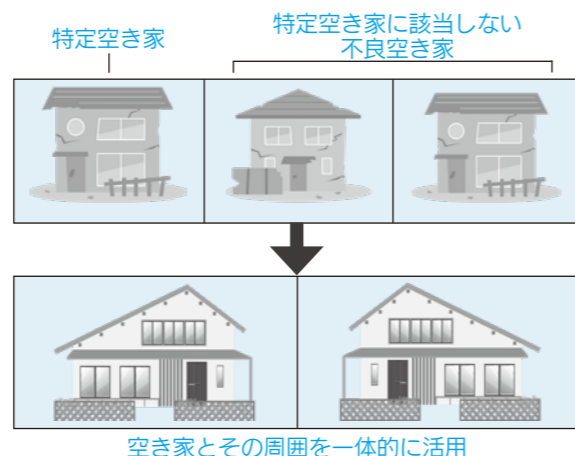
新 中心市街再生モデル事業 515 万円

民間事業者より空き家解体を伴う中心市街地の再生プランを募集し、プランの審査・採択を行います。採択したプランは、官民連携で事業計画を練り上げ、国の交付金事業を活用しながら、複数年かけて事業の支援を行うことで、魅力的で持続可能なまちづくりを推進します。



新 空き家跡地活用促進補助事業 400 万円

空き家とその周囲を一体活用することを条件に解体費を補助します。



人を惹きつける新たな魅力づくり

新 全天候型子ども遊戯施設整備事業 100 万円

季節や天候に関わらず、子どもたちが思いきり遊ぶことのできる全天候型の屋内遊戯施設の整備に向け検討を開始し、令和7年度のオープンを目指します。



新 情報社会の必須スキル

「読解力」育成プロジェクト 533 万円

学力向上や学ぶ意欲の土台となる「読解力」を育成します。

〈内容〉

- リーディングスキルテストの実施 (小学校6年生、中学校1～3年生)
- リーディングスキルテストの調査結果分析
- 教員向け講演会 など



AIが進化する社会で、
自律して生きていく
力を養います

新 大河津分水通水 100 周年プレ事業 1,583 万円

令和4年度の大河津分水通水 100 周年に先立ち、大河津分水の歴史や建設に尽力した長善館門下生の活躍にフォーカスし、プレイベントなどを通じて機運の醸成を図ります。

100 大河津分水 通水100周年
The Ohkouzu Diversion Channel 100th Anniversary

実施事業一覧

桜復活プロジェクト 10 万円

かつての桜並木を復活させるため、苗木の植樹事業の検討を行います。

情報発信事業 965 万円

さくらフェスなど各種イベントで通水 100 周年の周知活動を行います。

新商品新技術開発支援事業 300 万円

通水 100 周年を市内外に PR できる商品の開発などを支援します。

CHOZEN プロジェクト 308 万円

大河津分水路と長善館の関わりを学び、地域教育の強化を行います。

タイムカプセルリレー ゼロ予算

20 年後の自分・まちに向けたメッセージを送るとともに、通水 80 周年時に埋めたタイムカプセルの開封イベントを検討します。

重点施策③

「ピンチをチャンスに」 新たな地方創生で地域活性化

感染症を契機とした企業のオフィス分散、地方移住意識の高まりを捉え、企業の生産拠点の誘致と個人・企業のテレワーク拠点整備を推進するとともに、まちなかの賑わい創出、人を惹きつける魅力づくりに取り組むなど、新たな地方創生で地域活性化を図ります。

新たなイノベーション創出・移住定住促進

新 イノベーション拠点整備支援事業

1 億 1,087 万円

首都圏企業がテレワークできるシェアオフィスなどの開設を支援する補助制度を新設するとともに、誘致プロモーション活動を実施します。

〈内容〉

- シェアオフィス等開設・運営費補助 (上限額 4,500 万円)
- シェアオフィスへの進出企業支援金 100 万円
- 首都圏における誘致プロモーション活動



シェアオフィスの開設で
首都圏へのテレワーク勤務も可能

拡 つばめ移住・定住促進事業 2,280 万円

燕市への移住に関する情報の発信、相談窓口の運営やニーズを踏まえたツアーの実施などの移住希望者へのサポートや、テレワークなどによる U・I ターン者等を対象とした家賃補助、移住経費の助成を実施します。

移住・定住者向け補助制度

テレワーカーの移住に伴う経済的負担を軽減する助成制度を創設します。

- 拡 移住・就業等支援事業補助金
- 拡 移住者住宅支援事業補助金
- 新 テレワーカー交通費補助金

移住希望者へのサポート

移住希望者に対し、相談から滞在・体験までサポートを行います。

- 移住・定住総合相談
- 移住希望者向けツバメビト移住ツアー
- 新 滞在型のおためし生活体験
- 新 おためし地域おこし協力隊

新たな企業誘致・産業の活性化

拡 企業立地活性化事業 1 億 7,340 万円

生産拠点の分散などに対応し、5 億円以上の大規模な工場建設設備投資への補助金制度を新設します。

新 生産拠点整備補助金 (3 年間の期間限定)

〈対象要件〉

- 業種：製造業、情報通信業、運輸業、卸売業
- 対象地域：重点促進区域、または準ずる地域
- 必要投資額：建物、構築物の新規取得額 5 億円以上
- 〈補助率・補助額〉
- ・最大 10% (基本補助率+上乘せ率)
- ・上限額 1.5 億円

● 企業立地促進補助金

建設用地の取得費を補助します。

大規模な投資を
呼び込む



重点促進区域 準ずる地域

拡 輸出用米栽培補助金

(水田経営力強化推進事業 5,488 万円)

農業者の所得向上による経営基盤強化を支援するため、需要が拡大している輸出用米の作付面積に対する助成を拡充します。

新 園芸作物産地化推進事業 625 万円

えだ豆・タマネギなどの園芸作物の産地化を目指します。

燕さくらマラソン大会 交通規制のお知らせ

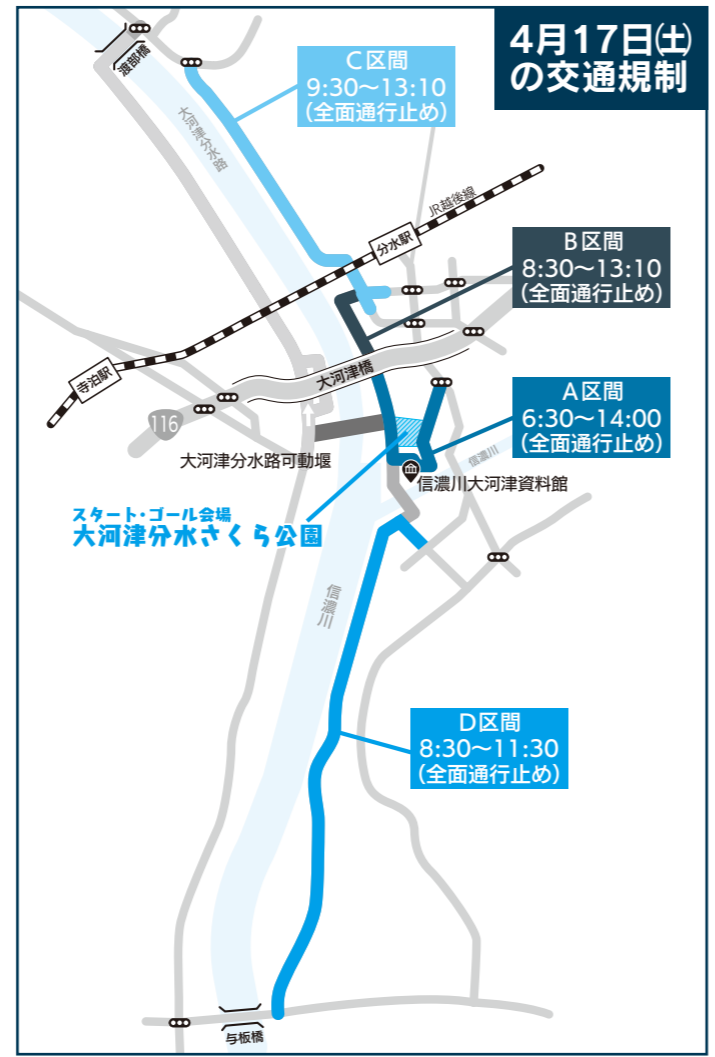


「第32回燕さくらマラソン大会」は、県内在住者に限定して開催するほか、ハーフマラソンコースを変更するなど、新型コロナウイルス感染症対策を万全にしたうえで開催します。

当日はコースおよび周辺に交通規制が行われます。ご迷惑をおかけしますが、ご理解とご協力をお願いします。

とき 4月17日(土)
スタート・ゴール会場 大河津分水さくら公園
問合せ 燕さくらマラソン大会実行委員会(燕市体育センター内) ☎ 0256・64・3091

●注意
スタート・ゴール会場および沿道での応援は、新型コロナウイルス感染症対策のためお控えください。



東京2020オリンピック聖火リレー ミニセレブレーション 観覧者募集

燕市・三条市を走る聖火ランナーの出発前に行われる式典の観覧者を募集します。

とき 6月5日(土) 午前11時
ところ 燕三条駅三条口
内容 飛燕太鼓保存会と本成寺鬼踊り奉賛会によるコラボレーションパフォーマンス、聖火リレートーチへの点火など
対象 燕市または三条市に在住・在勤・在学の人
定員 50組(2人1組) ※応募者多数の場合は抽選
申込方法 所定の申込書、普通はがきに2人分の氏名、年齢、住所、電話番号、燕市および三条市以外に在住の人は勤務先か学校名を書いて申し込んでください。同内容をメール、市ホームページから送信して応募もできます。
申込書設置場所 社会教育課(市役所3階14番窓口)、燕市体育センター、吉田総合体育館、分水総合体育館、中央公民館、吉田公民館、分水公民館
申込期限 4月15日(土) 当日消印有効
その他 ・必要事項の記載がないときや、同一人物を含む2通以上の申し込みは無効となります。
・当選した人には5月中に参加券などを発送します。
申込・問合せ 社会教育課 スポーツ推進室 ☎ 0256・77・8368
郵送: 〒959-0295 燕市吉田西太田1934
メール: edu_sports@city.tsubame.lg.jp



令和3年度の主な新規・拡充事業

3つの重点施策の他にも行う主な新規・拡充事業とその予算額を紹介します。

<p>拡充</p> <p>燕市のファンづくり</p> <p>シティプロモーション事業</p> <p>1,700万円</p> <p>市のイメージや知名度を高めるため、ものづくり産業、観光資源、歴史、文化などをメディアやSNSを活用して市内外に効果的・戦略的に発信します。</p>	<p>新規</p> <p>健診体制の充実</p> <p>ワンコインがん検診</p> <p>1億446万円</p> <p>検診の受診率向上を図るため、各種がん検診について、どの年代にも分かりやすく、受けやすい料金体系として、自己負担が一律500円で受けられるがん検診を開始します。</p>	<p>新規</p> <p>看護師確保に向けた支援</p> <p>看護職員修学資金貸付事業</p> <p>301万円</p> <p>県央地域における看護師不足の解消と人材の地元定着を図るため、県や県央地域の自治体と連携し、地元で看護師を目指す学生に対して修学資金の貸付を行います。貸し付けた修学資金は、卒業後、市が指定する医療施設に5年間継続して勤務した場合、返還を免除します。 ※詳細は16ページをご覧ください</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

長引く感染症の影響への対応

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、市内飲食店や小売業、サービス業への影響が大きいことから、消費喚起や雇用継続への支援などの対策費を令和3年度の補正予算に追加して実施します。

地域社会経済を支援する事業を展開

<p>●燕応援フェニックスクーポン発行事業</p> <p>1億133万円</p> <p>市内飲食店や小売業、サービス業などで利用できる「燕応援フェニックスクーポン券」を広報を通じて各世帯にお届けします。</p> <p>内容: 広報つばめ5月号に掲載(500円クーポン・8枚) 使用期間: 配布後～8月末</p>	<p>●雇用継続支援事業 500万円</p> <p>国の雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に依頼した際の手数料補助を、雇用調整助成金の特例措置期間に合わせ4月末まで延長します。</p>	<p>●市内飲食店応援サポート事業 3,015万円</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている飲食業への支援として、5人以上の懇親会などを予約し、直ちに予約金を飲食店へ納入した団体などに対し、予約金の一部を補助します。</p> <p>申請受付期間: 4月1日～9月末 懇親会等開催時期: 10月1日～令和4年3月末 利用対象施設: 燕市内の飲食店・宿泊施設 補助率: 予約金額の1/3以内(団体あたり上限20万円) ※詳細は18ページをご覧ください</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

●使用可能店舗はピンクのポスターが目印です